

**【事務事業調査】**

事務事業名	商工会活動支援事業費		予算科目 コード	会計-款-項-目-事業 001-07-01-01-0003-04-01
担当部課	建設産業部 産業課	担当 係長	商工観光係 林 博志	事業の分類 既存事業

**■事務事業の概要**

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	<p>H23 事後評価</p> <p>商工会の主な活動事業について 1. 東日本大震災で被災した事業等に県下36商工会と共に「東日本大震災特別相談窓口」を設置し、会員に復興への支援を行いました。 2. 商工会館内「ちよっ蔵談話室」の改修工事を行いました。 3. 小規模企業者等の経営安定を図るため、経営指導員、経営支援員が経営の改善や支援をする事業を行い、経営基盤の充実を図りました。</p> <p>H25 事前評価</p> <p>1. 商工会は、町内唯一の地域経済総合団体として、町、関係諸機関と密接な連携を図りながら、小規模企業者等の発展や地域発展のために活動を行う団体です。町として、これからも支援を続けていくことは、必要不可欠です。 2. 平成25年度は、小規模企業者等の経営力支援などはもちろんのこと、商工会自身が自主財源の確保や組織の強化に力を入れます。</p>	<p>平成23年度は、東日本大震災の影響により、事業所のダメージは大きく、他町に転出する方、事業再開をあきらめる方、事業主の高齢化、後継者問題などを理由に廃業する事業者が続出し、脱会者が入会者を上回ってしまいました。(H23:528名→H24:520名、新規加入者:14名、退会者:22名) しかし、経営指導員、経営支援員が経営の改善や支援をする事業については、事務努力により、経営指導員等による巡回指導2,072件(H22:2,284件)、窓口対応1,701件(H22:1,947件)と経営の安定を図るべく指導できたと考えています。 平成25年度は、①退会者が減少するための手段として、小規模企業者等の経営力支援、②会員の減少に伴い、会費・手数料の収入減が予想されるため、その手段として自主財源の確保、商工会組織の強化に努めます。</p>
実績		

**■活動指標**

指標	目標値	達成値	特記事項
巡回件数	2,000件		

**■事業費(計画)**

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 補助金	9,535	商工会補助金(平成23年度決算額から)円
2		(小規模企業経営支援事業費補助金21,707,000円×1/3+一般事業費支出6,897,346円×1/3=9,534,782円)
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	9,535	

**■事業費(実績)**

【単位:千円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	0	

**■事業経費**

		計 画 【千円】	実 績 【千円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	9,535		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(一般財源)	9,535		

■補助金等名:高根沢町商工会補助

■補助事業者等:高根沢町商工会

★自己評価基準

- (1)とてもよくあてはまる:5点
- (2)あてはまる:4点
- (3)どちらかというにあてはまる:3点
- (4)どちらかというにあてはまらない:1点
- (5)あてはまらない:0点

★総合評価基準

- (1)継続:総得点が35点以上
- (2)見直し:総得点が35点未満

補助金等交付基準		自己評価	評価に関するコメント	
1	公益性	■受益が不特定多数の町民に広く及ぶものであり、特定の個人や団体のみが利益を受ける事業でない。	5	商工会は、町事業者が業種に関わりなく会員となって、相互の事業の発展や地域の発展のために総合的な活動を行う団体のため、公益性を担保しています。
		■町全体に波及効果が期待できる。		
2	必要性	■地域経営計画に即し政策的に奨励する事業であり、町民のニーズに即している。	5	商工会の経営指導員等が、町内中小企業者に経営の改善を支援することで、経営基盤が安定し、相乗効果により町財政(税収が安定)が安定する。
		■社会動向を展望し、先見性・発展性がある。	5	
3	公平性	■民間、NPO、ボランティア等、既存団体等の活動を阻害しない。	5	商工会は、法律(商工会法)に基づいて町に設立された公的団体です。
		■町民のサービス受益機会が均等である。	5	
4	効果性	■事業効果が明確かつ具体的である。	5	町内中小企業者に経営の改善を支援することで、経営基盤が安定するためには、経営指導の強化、制度の活用、会員の努力が必要です。
		■予算の見積が適正である。	4	
5	適格性	■実施体制が明確である。	5	県商工会連合会の指導で事業を峻別するなどし、事業内容に少しずつメリハリができた。
		■自主・自立の傾向が明白で、将来計画がある。	4	
合計点数		48		
総合評価		継続		